

# 沖縄振興開発金融公庫

<https://www.okinawakouko.go.jp/>

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

4年度財政投融資計画額	3年度末財政投融資残高見込み
2,243	12,065

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	103	30	△74
2.国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	△987	△577	+410
3.出資金等の機会費用分	485	370	△115
<b>1～3 合計=政策コスト(A)</b>	<b>△399</b>	<b>△177</b>	<b>+222</b>
分析期間(年)	37年	37年	-

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△399	△177	+222
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	490	364	△126
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△889	△541	+348
国の支出(補助金等)	103	30	△74
国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	△987	△577	+410
剰余金等の機会費用分	△10	0	+10
出資金等の機会費用分	5	6	+1

### ③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	3年度	4年度	単純増減
		△399	△177	
経年比較(調整後)		①分析始期の調整(分析始期を4年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(3年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		△409	△171	

#### 【実質増減額の要因分析】

##### ○ 政策コストの増加要因

・2年度実績確定及び3年度見込改定によるコスト増 (+591億円)

##### ○ 政策コストの減少要因

・4年度新規融資分の利差によるコスト減 (△201億円)  
 ・繰上償還の減によるコスト減 (△89億円)  
 ・貸倒の減によるコスト減 (△33億円)  
 ・その他(4年度期首欠損金残の全額解消等) (△31億円)

### ④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)4年度政策コスト【再掲】	△177
① 繰上償還	173
② 貸倒	64
③ その他(利ざや等)	△415

### ⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ <sup>2</sup>	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	3. 出資金等の機会費用
△177	△168	+10	△0	△250	+259

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	3. 出資金等の機会費用
△177	△175	+2	+0	+2	-

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※<sup>1</sup> 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※<sup>2</sup> 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

#### 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①出融資事業のうち、財政投融資以外の特定財源のみによる融資を除いた事業を試算の対象としている。  
 ②既往の出融資残高15,352億円(令和3年度末見込み)に加え、令和4年度の事業計画2,951億円(融資2,930億円、出資21億円)を実行した場合について試算している。  
 ③分析期間については、令和4年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの37年間となっている。  
 ④繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:8.01%、住宅資金以外:3.85%/過去5年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。  
 ⑤貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.22%(住宅資金:0.14%、住宅資金以外:0.24%)/直近5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位:%)

年 度		(実績)					(見込み)	(決定)	(試算前提)		
		28	29	30	元	2	3	4	5	6	...
繰上償還率	住宅資金	12.44	7.44	4.80	3.93	3.10	5.42	4.40	8.01	8.01	8.01
	住宅以外	5.66	3.08	2.00	2.27	7.23	0.87	1.08	3.85	3.85	3.85
		0.23	0.21	0.41	0.13	0.13	0.20	0.12	0.22	0.22	0.22
貸付金償却率	住宅資金	0.01	0.00	0.70	0.00	0.00	0.22	0.20	0.14	0.14	0.14
	住宅以外	0.28	0.26	0.35	0.15	0.15	0.19	0.12	0.24	0.24	0.24

#### 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補助金等を受け入れている。

(1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②地域の特性を活かした雇用創造の取組を行う企業の事業拡大等への低利融資に係る「利子補給金」(雇用保険法第62条第1項第6号「前各号に掲げるもののほか、障害者その他就職が特に困難な者の雇入れの促進、……厚生労働省令で定めるものを行うこと。」、雇用保険法施行規則第140条第1項「イからハまでに掲げるもののほか、同意自発雇用創造地域における雇用の創造に資する事業」)、③電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第14号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であつて、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」)等がある。

(2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融資特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。

(3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)。

#### 6. 特記事項など

令和4年1月、「沖縄振興開発金融公庫 令和3年度政策金融評価報告書」を公表した。

#### (参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

##### ①融資実績

- i. 融資実績(令和2年度)
  - 1万9千件 3,008億円
- ii. 融資実績(昭和47年度～令和2年度累計)
  - 48万件 6兆9,419億円
  - ・産業開発資金 1兆9,680億円
  - ・中小企業等資金 2兆4,819億円
  - ・住宅資金 1兆9,961億円
  - ・農林漁業資金 2,328億円
  - ・その他 2,631億円
- iii. 融資残高(令和2年度末)
  - 5万9千件 1兆 320億円
- iv. 出資実績(令和2年度)
  - 5件 2億円
- v. 出資実績(昭和53年度～令和2年度累計)
  - 116件 97億円

##### ②地域に根ざした総合公庫

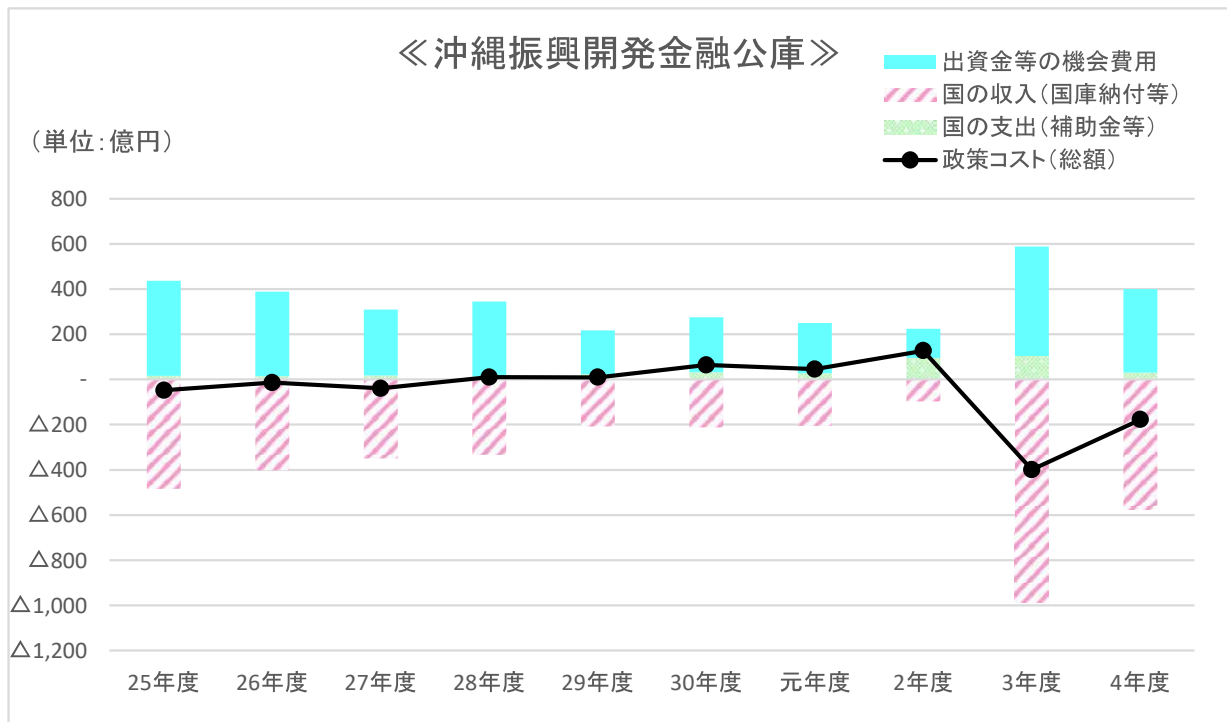
- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
- ・県民・企業の多種多様な資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップで提供。
- ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
- ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。  
 [沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(令和2年度):209人]

##### ③セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止

- ・厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済的動向の急変による突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
- ・令和2年1月27日には、新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談窓口を設置し、事業者への強力な資金繰り支援を実施。
- ・[セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(令和2年度):86,247人]

# 政策コスト分析結果の概要

## 【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
政策コスト(総額)	△48	△14	△40	10	9	64	46	127	△399	△177
国の支出(補助金等)	17	15	17	13	23	32	27	96	103	30
国の収入(国庫納付等)	△485	△403	△349	△335	△208	△212	△205	△98	△987	△577
出資金等の機会費用	420	373	292	331	194	243	224	129	485	370

## 【政策コストの推移の解説】

- 平成24年度以降、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により、政策コストは増加基調にあったが、令和2年度及び3年度の新型コロナウイルス感染症対策にかかる貸付による貸付金残高の増加に伴い、貸付金利息が増加したこと等により、令和3年度の政策コストは減少に転じた。
- 令和4年度は、令和2年度の貸付額の実績額が見込みより少なかったことによる貸付金利息の減少等の理由により国の収入(国庫納付等)が減少したため、政策コストが増加した。

## 【政策コスト分析結果(令和4年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和4年度の政策コストは、令和2年度の貸付額を補正予算後現額から実績額に更新したこと等による利ざやの減少等により前年度分析に比べて222億円増加した。
- 感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)においては、基本ケースと比較すると政策コストが10億円の増加となっているものの、財政投融資の償還確実性も確認したことから、財務への影響は軽微であると考えられる。また、感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付が減少するため、政策コストは2億円増加するが、財務への影響は軽微であると考えられる。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目			2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画	科目			2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画
(資産の部)						(負債及び純資産の部)					
貸出	金	預	1,026,219	1,519,751	1,685,746	借入金	金	762,221	1,197,301	1,325,889	
現	金	預	7,609	9,709	11,809	財政融資資金借入金	金	757,105	1,192,048	1,320,412	
有	金	預	18,997	48,401	14,970	産業投資借入金	金	48	-	-	
代	債	証	5,732	5,690	5,645	一般会計借入金	金	4	2	1	
末	理	店	30	30	30	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	金	5,065	5,250	5,475	
	取	取	558	731	1,075	債券	金	157,534	157,476	157,583	
	未	貸	557	730	1,074	沖繩振興開発金融公庫債券	金	155,000	155,000	155,000	
	未	付	1	1	1	住宅宅地債	金	2,534	2,476	2,583	
	未	託	1	1	1	債券発行差額	金	△1	△1	△0	
雑	有	手	9	9	9	借入金	金	-	10	20	
固	備	証	6,472	6,818	6,851	未払借入金	金	21,995	57,649	58,141	
定	勘	券	△10,766	△15,992	△16,328	未払債	金	893	1,063	3,958	
倒	資	利				未払業務委託料	金	647	785	3,648	
引	当	息				未払社保料	金	204	227	256	
		料				未払会費	金	19	27	30	
		息				雑賞与	金	24	24	24	
		金				職給	金	95	95	95	
		当				退職引当金	金	171	171	171	
		金				負債合計	金	2,386	2,386	2,386	
		計				資本	金	945,295	1,416,151	1,548,243	
						一般会計出資	金	111,028	157,728	160,328	
						承継出資	金	77,178	121,678	121,678	
						産業投資出資	金	21,556	21,556	21,556	
						積立	金	12,294	14,494	17,094	
						米穀資金・新事業創出促進積立	金	1,324	1,289	1,269	
						繰越損失	金	-	△2,753	-	
						当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	金	△2,787	2,732	△32	
						(純資産合計)	金	109,565	158,996	161,565	
資	産	合	1,054,859	1,575,147	1,709,808	負債・純資産合計	金	1,054,859	1,575,147	1,709,808	

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目			2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画	科目			2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画
(損失の部)						(利益の部)					
経	常	費	20,316	26,674	33,022	経	常	収	17,528	29,405	32,990
借	入	金	2,760	2,677	8,537	貸付金	金	8,950	11,207	14,996	
債	券	利	810	705	913	受取配当	金	33	19	19	
業	務	託	79	137	157	住宅資金貸付手数料	金	3	4	8	
事	務	費	4,500	4,784	4,881	受託手数料	金	5	5	5	
債	券	行	47	57	57	一般会計より受入	金	691	7,356	1,931	
償	却	諸	1,290	2,171	2,000	エネルギー対策特別会計より受入	金	6	5	4	
	却	費	1,141	2,029	1,852	有価証券	金	13	24	23	
	却	却	150	142	148	有価証券	金	46	20	13	
	却	却	10,766	15,992	16,328	雑貸	金	7,781	10,766	15,992	
	却	却	62	-	-	倒引当	金	2,787	-	32	
	却	却	-	150	150	当期損	金	-	-	-	
	却	却	-	2,732	-	当期損	金	-	-	-	
当	期	利	20,316	29,405	33,022	合	計	20,316	29,405	33,022	

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表		(単位：百万円)	
科目	令和2年度末	区分	令和2年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	19,027	借入金	762,221
現金	69	債券	157,533
預け	18,958	その他負債	1,898
有価証券	12,344	未払費用	893
株式	6,622	その他の負債	1,005
社債	5,721	費与引当金	171
貸出	1,004,224	退職給付引当金	2,386
有形貸付	283	(負債の部合計)	924,210
証書貸付	1,025,937	(純資産の部)	
未貸付額	△ 21,995	資本金	111,028
その他資産	604	利益剰余金	△ 2,048
未収収益	534	その他利益剰余金	△ 2,048
その他の資産	70	未収資金・新事業創出促進種立金	1,324
有形固定資産	7,250	繰越利益剰余金	△ 3,372
建物	6,138	その他有価証券評価差額金	△ 11
土地	3,295	(純資産の部合計)	108,970
建設仮勘定	11		
その他の有形固定資産	2,844		
減価償却累計額	△ 5,038		
無形固定資産	497		
ソフトウェア	496		
ソフトウェア仮勘定	1		
貸倒引当金	△ 10,766		
資産の部合計	1,033,179	負債及び純資産の部合計	1,033,179

民間企業仮定損益計算書		(単位：百万円)
科目	令和2年度	
(経常収益)	9,755	
資金運用収益	9,010	
貸出金利息	8,963	
有価証券利息配当金	47	
役員取引等収益	8	
国庫補助金収入	6	
政府補助金収入	691	
その他経常収益	41	
株式等売却益	4	
その他の経常収益	37	
(経常費用)	12,437	
資金調達費用	3,571	
借入金利息	2,760	
債券利息	810	
役員取引等費用	79	
その他業務費用	47	
業務経費	4,677	
その他経常費用	4,062	
貸倒引当金繰入額	3,622	
貸出金償却	178	
株式等償却	260	
その他の経常費用	2	
(経常損失)	△ 2,682	
(特別損失)	△ 0	
固定資産処分損	△ 0	
当期純損失	△ 2,683	

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。